

ドイツ連邦食料・農業省 最新農林漁業情報  
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft  
NO 27  
2019・3・20

1 連邦食料・農業大臣クレックナー：重要なことが我々の前にある  
ー大臣が2018年度総括を提起ー (2019・3・13)

昨年3月14日に連邦政府は、この総括の提出を義務付けられていた。連邦大臣クレックナーは、自らの最初の職務年度総括を提出した。”我々は、第1年目に多くのことを達成した。私は省の組織をさらに発展させた。この省は新たに8つの課を、テーマ別に広範に設立した。これは財政的にも反映されている。62億2000万ユーロ（約8216億円）でもって、省の歴史において最も大きい。

これと並んで我々は、9億ユーロ（1170億円）でもって、連邦政府の4番目に大きな研究予算を準備している。同時に食料ー農業政策の将来をつくり、そしてそれを確保する。私は新しい理想像を確立したい。目的をめぐる争いの解決のためのデジタル化を。それぞれの部門にデジタル化担当者がいる。我々の政策分野における可能性を切り開くために。加えて我々は、デジタル化分野で優れた取り組みを公募している。

これでもって我々は、革新的な構想やモデルプロジェクトを奨励する。なぜならば、デジタル化は自己目的ではないからである：これは社会的な目的を巡る争い（例えば、農薬の投入と収穫量との間の）を、和らげることを支援する。精密農業は適量の肥料投入を助け、そして農業の職業について若い世代のためにも魅力を創り出し、労働の日々における目的達成を支援する。

我々は利害関係団体と NGO のしばしば黒一白の議論でもって、農業の基本的な方向を対比する。しかし、一般化から妥協に向かっているとき、社会的な受入れを可能とする。そのため、私にとって以下が重要である。テーマとしてクレックナー大臣は、6つの重点項目を挙げた。”

- 1) 食料の高品質なことと食料の価値評価
- 2) 農一林業、園芸と漁業の将来
- 3) より多くの家畜の福祉
- 4) 生物多様性と持続性
- 5) 農村地域の強化
- 6) ヨーロッパと世界一国際的な水準

”我々は、これらの分野における多くのことを実施する。特に既成食品の脂肪、砂糖そして塩分削減のために、経済界とともに最初の基本合意を果たす。我々の削減一革新戦略は、閣議によって決定されている。我々は、食品の投げ捨てる減少とあらゆる分野における義務を、負っている。生存の危機に瀕している経営への干ばつ被害支援プログラムは、非常によく受け入れられている。我々は林業者をも支援している。

一方、我々は実践的な方法の奨励でもって鶏の雛の死を回避し、そして我々の家畜福祉の公的表示の規準を推進する。我々は気象保護のための政策プランを提供している。蜜蜂を害する3種のネオニコチノイド農薬を、露地で禁止した。全体的に様々な関心事間の調整を行い、そして目的上の対立を解決することに、成功している。私はこのことについて、さらに活動する。”

## 2 政務次官ミヒエル：資源である木材の大切な取り扱いを

— 2019年製材業会議の開催— (2019・3・14)

”気象変動に対してその土地の木材一製材業が、どのような挑戦の前に立っているのか。そして再生可能な原料の木材に、どのようなチャンスが供されているのか？このような課題に対して、原料木材の消費者協同事業体（AGK）と、ドイツ製材一木材業（DeSH）の2つの団体が、ベルリンで開くダブル開催行事で、答えを見出したい”と、政務次官が述べた。

2018年の干ばつ年からの結果と経験は、林業一木材業そして政策が特別に要求される背景が存在する。政務次官が挨拶で述べた：”森林所有者、木材業そして政策の責任者そして行政は、危機への対応において緊急的な挑戦だけでなく、このような時代に皆が1つになるべきである。我々の森林の将来のために、そして我々の国において社会、環境そして価値創造のための林業一木材業の効率性の保持もまた重要である。”

政務次官が、2.0 木材憲章での指示について説明した：” 再生可能な原料の木材のチャンスは、視野から外してはならないことが重要である。絶え間なく続く世界人口の増加に際して、健全な食料、居住環境、エネルギーそして最終的に毎日の生活のための産物もまた、その必要性が高まっている。これら全てが気象の影響と資源の消費無しには、保たれない” と、彼は述べた。

” 海洋の汚染とプラスチックごみに関する議論は、急を要する対応無しには、持続性の限界を示している。そのための目的は、窮屈になってきている資源の効率的な扱いでなければいけない。我々がこれに対してグローバルに対応する、あらゆる挑戦に際して生ずる問題解決（持続的な原料である木材も含まれる）のためのコンクールも実施する” と、政務次官が強調した。

### 3 食料の投げ捨て削減のための国内戦略（2019・2・22）

連邦閣議は、2019年2月20日に連邦食料大臣クレクナーから提案された、食料の投げ捨て削減の国内戦略を決定した。この戦略は、食料の投げ捨ての生ずる原因を示している。また、食料の投げ捨てに挑戦する行動分野を挙げている。この戦略の目的は、2030年までにドイツにおける1人当たりの食料の投げ捨てを、小売業—消費者レベルで半分化し、そして生産—食料供給チェーンに沿って生ずる、収穫後の残さを含めた食料ゴミを減らすことである。

これは連立政権協約と国連のアジェンダ 2030 に決められている。食料の投げ捨てを減らすための国内戦略の策定において、各州、食料経営の各団体そして民間社会が含まれている。策定された目的と戦略の発展、政策は、[www.kebenmittelwertschaetzen](http://www.kebenmittelwertschaetzen) で随時公開されている。

#### **ドイツにおける食料ゴミ**

ドイツにおいて年間約 1100 万 t の食料ゴミが生じている。連邦食料・農業省の食料—農業科学専門委員会の所見によれば、食料ゴミの半分化でもって、ドイツにおける温室効果ガス—大気汚染放出 (THG) に対して、CO<sub>2</sub>—当量で 600 万 t 削減される。食料の投げ捨てを減らす人は、積極的に資源と気象保護を促進する。ドイツにおける食卓は、約 30 000 の食料市場から既に年当たり 26 万 t の食料を救っている。フランスにおいては、反食料投げ捨て法の導入後、救われている食料の量は 39 000 t から 46 200 t に増加している。この量は、ドイツにおいて食卓を通じて救われた量よりも、明らかに下回っている。

これはなお、フードシアリング（訳注・食料廃棄を減らすためのサービス）のような他の組織によって、なお5 000以上の食料企業もまた、この間共同で取り組んでいる。

### **国内戦略のアプローチ**

国内戦略は、食料の投げ捨て削減のための政策を確定させるために、そして社会的に新しい考え方を、食料のより多くの価値評価のために、そして必要な資金を確立するために大枠を設定する。この戦略の中で参加型の実践プロセスと連邦食料・農業省（BMEL）の最初の具体的な政策が示される。例えば、ドイツの持続的戦略の分野において、価値創造チェーンの全ての段階での食料ゴミを反映させた指標が設定される。その指標によって削減の結果が証明され、そして可視化される。

デジタル革命は食料供給チェーンにおいて、一方では透明性を可能とし、そして他方食料の投げ捨て減少へも貢献することができる。BMELは、社団法人・食卓ドイツのプロジェクト奨励のために、商業と食卓の間の食料供給システムのデジタル化の支援でもって、改善されるべきである。この戦略は明らかにしている：食料の投げ捨ての削減は、全社会的な課題である。

そのため、民間社会、経済そして研究のあらゆる関係者は、その課題解決のためのプロセスに、取り組むことが要請される。これは分野ごとの対話フォーラムと、そしてより重要な国内対象フォーラムへの参加である。食料の投げ捨てに対する具体的な対策は、共同で発展させるべきであり、そして分野別に特別な目標設定を確定させる。連邦と各州委員会は、実践プロセスの重要な要素である。これは既に存在している連邦一各州の作業グループを強化する。

### **実践の最初の歩み**

対話フォーラム：家の外での食事提供における食料の投げ捨ての回避

2019年2月20日の閣議決定と同時期に、家の外での食事提供対話フォーラムがスタートした。最初の実践プロセス委員会として、この活動が取り上げられた。対話フォーラム「卸売ー小売業」は、現在準備中でありさらに追及する。

食料小売店において毎年1 800億ユーロ（約23億4 000万円）の価値の産物を販売している。家庭の外での食事提供は、年間約780億ユーロ（約10億1 400万円）の販売額でもって、第2位の位置を占めている。家庭外ー市場は、昨年において増大する重要性を得ている。

この分野は食料ゴミの削減について、30%~50%までの大きな可能性を提供し

ている。これは 2014 年以来の成果を、異なる企業との共同において、社団法人「無駄に反対する連合」による、393 のゴミ測定分析が示している。この対話フォーラムの目的は、食料の調査と分析のための統一した方法並びに家庭外の食事における食料ゴミ削減のための、適切な方法を決めることである。

加えて家庭外一市場（全体分野、部分的な分野そして企業）に関する目的の指標を確定する。評価のための手法に合意し、そして達成すべき目的と対策の記録資料を導入する。家庭外での食事提供における食料ゴミ回避のための対話フォーラムは、ドイツ世界野生生物基金（WWF）と BMEL と共同で開催される。

### **食料小売業との共同**

食料小売業ペニーは、イニシアチブ「ゴミ容器には良すぎる！」との協力において、連邦域内キャンペーン「貴重なものを救う」がスタートした。そこには食品の賞味期限は、投げ捨て期限ではないと、表示されている：においを嗅いでみる、試食、味わう。ペニー独自マークの乳製品は、賞味期限の終了後もなお食べられると、はっきりと示している。消費者は、市場内のチラシとポスターによって、並びに社会的メディアのオンラインと新聞で情報を得られる。

連邦食料・農業省は、食料の投げ捨て削減のための戦略実践のための歩みとして、食品小売業の包括的な行動を歓迎する。これは食卓への食料寄付を通じた、デジタル式の予約システム利用から消費者の啓蒙まで含んでいる。この取り組みは、生産者と消費者の間の重要な「つなぎの輪」である。ここで正しいメッセージを発する人は、食料の投げ捨て削減のための貢献を果たすことができる。

### **出発点としてのイニシアチブ” ゴミ容器には良すぎる！”**

BMEL は、2012 年 3 月にイニシアチブ「ゴミ容器には良すぎる！」をスタートさせた。このイニシアチブは、社会の中においてより強く食料の投げ捨てのテーマを公表し、このテーマについて消費者の意識向上に貢献している。このイニシアチブは、現在戦略の情報伝達のためにシンボルマークを用いている。

そしてこれは、食料供給チェーン全体に広がっている。PR 資料とインターネットサイトはさらに改訂されている。

2019・3・19 訳 青森中央学院大学 中川一徹
---------------------------------